

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,333,494	流動負債	1,086,895
現金及び預金	515,127	買掛金	475,654
受取手形	32,895	1年内返済長期借入金	31,400
売掛金	653,657	1年内償還社債	96,000
棚卸資産	8,308	リース債務	83,176
前払費用	49,753	未払金	99,373
未収入金	34,082	未払費用	155,785
繰延税金資産	39,470	未払法人税等	6,314
その他	399	未払消費税	73,448
貸倒引当金	△201	預り金	37,634
		前受収益	10,843
		賞与引当金	12,815
		その他	4,448
固定資産	5,037,685	固定負債	4,645,290
有形固定資産	4,619,294	社債	72,000
建物	957,572	長期借入金	3,781,964
構築物	27,264	リース債務	414,949
機械装置	67,318	繰延税金負債	23,089
車両運搬具	2,172	退職給付引当金	260,555
工具器具備品	7,222	資産除去債務	33,441
土地	3,079,987	預り保証金	58,290
リース資産	477,756	長期未払金	1,000
無形固定資産	11,607	負債合計	5,732,185
借地権	4,234		
電話加入権	2,978	純資産の部	
ソフトウェア	1,811	株主資本	638,344
リース資産	2,582	資本金	100,000
投資等	406,783	資本剰余金	509,590
ソフトウェア	22,379	資本準備金	473,318
出資金	10,250	その他資本剰余金	36,272
差入敷金保証金	370,069	利益剰余金	28,753
その他	4,084	利益準備金	44,164
		資産圧縮積立金	230,940
		繰越利益剰余金	△246,350
		評価・換算差額等	649
		その他有価証券評価差額金	649
資産合計	6,371,179	純資産合計	638,994
		負債・純資産合計	6,371,179

損 益 計 算 書

平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,263,170
売 上 原 価		4,890,447
売 上 総 利 益		372,722
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		242,361
営 業 利 益		130,360
営 業 外 収 益		
受取配当金・受取利息	979	
そ の 他	12,744	13,724
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,690	
そ の 他	12,917	42,608
経 常 利 益		101,476
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	20,729	
そ の 他		20,729
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,164	
そ の 他	13,173	16,338
税 引 前 当 期 純 利 益		105,867
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,314	
法 人 税 等 調 整 額	△44,870	△38,555
当 期 純 利 益		144,423

株主資本等変動計算書

平成26年1月1日から
平成26年12月31日から

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合 計
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金 合 計	
						圧 縮 積立金	繰越利益 剰 余 金		
当期首残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	238,711	△398,545	△115,670	493,920
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当									
圧縮積立金の積立									
圧縮積立金の取崩						△7,770	7,770	0	0
当期純利益							144,423	144,423	144,423
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計						△7,770	152,194	144,423	144,423
当期末残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	230,940	△246,350	28,753	638,344

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高 (千円)	619		619		494,540
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					0
当期純利益					144,423
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)	30		30		30
当期中の変動額合計	30		30		144,454
当期末残高 (千円)	649		649		638,994

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

車両及び運搬具 3年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を簡便法により算定しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

当該事項はありません

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	6,250,000株	0株	0株	6,250,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

当該事項はありません

(3) 剰余金の配当に関する事項

当該事項はありません